

第十回 独裁と民主革命の時代

1. 李承晩の独裁と援助物資経済

李承晩政権は発足当初から不安定な状況にあった。自らを支える韓国民主党を重用せず造反を招き、1950年5月に行われた選挙では国会議員の7分の6が反李承晩勢力によって占められた。李承晩政権は北進統一を唱え国内の右派勢力を結集することによって、政権をようやく維持していた。

しかし、朝鮮戦争の勃発によって国民の反共感情が高まると、これを契機に独裁体制を整える動きに出た。新たな与党として自由党を組織し、さらに山間のパルチザンを掃討する名目で戒厳令を布いた。そして、国会議員を次々と逮捕し新聞検閲を強化したうえで憲法を改めさせ、大統領直選制、さらには大統領重任制限条項も廃止させた¹。

朝鮮戦争によって国土は完全に南北に分かれ冷戦意識が支配するようになると、反共保守政権である李承晩政権は一旦安定するようになった。しかし、56年の選挙では野党民主党の申翼熙(신익희)候補が人気を集め、彼が突然に病死した後は、革新政治を主張する進歩党の曹奉岩(조봉암)候補が有効票の30%以上を集めるという猛追を見せた。そのうえ、副大統領選挙では野党の張勉(장면)候補が当選し、大統領と副大統領が与党と野党に分かれ、政治運営に重大な支障をきたすようになった。

危機に立った李承晩政権は、さらなる選挙干渉と不正を行い、張勉副大統領の暗殺未遂事件をも起こし、政権維持に奔走した。58年には新国家保安法を制定、曹奉岩を国家保安法によって処刑、革新的な進歩党は非合法組織とした²。翌年には反共青年団を組織し、反政権的な新聞を廃刊に追い込んだ。

一方、政治の混乱と比例して国内の産業も荒廃の一途を辿った。戦争により経済基盤は大きな打撃を受け、激しいインフレと多数の失業者を生み出し、アメリカの援助によってようやく食糧危機を脱するという状態であった。しかし、その援助の多くも軍事費に費やされ、直接軍事費は歳出の30%を常に越えていた。

李承晩政権は農地改革による農村の自立、農業生産力の増進といった目標を掲げたものの、三町歩(9000坪)以下の地主の所有地は残されるなど徹底したものにはならず、むしろ膨大な援助物資に圧迫された農家は貧窮に追い込まれた。工業生産では「三白産業」と呼ばれた小麦粉、砂糖、綿花を加工する製粉、製糖、紡績の三つの産業が発達したが、これらもまたアメリカの援助物資によって成り立っていた。三白産業を基礎として財閥に成長していった企業は李承晩政権に資金提供を行い、援助物資を媒介とした特惠財閥と政権

¹ 54年9月、李承晩派は初代大統領に限り大統領終身制を認めるという改憲案を発案した。改憲は国会議員の3分の2の賛成が必要だったが、票決の結果、全203名の内、賛成は135名であり、3分の2である135.33…名に届くためには1名足りなかった。しかし、李承晩派はこれを四捨五入し、135名の賛成で改憲は可決出来ると強弁。「四捨五入改憲」を実現させた。

² 56年11月に結成された進歩党は曹奉岩を委員長とし、平和統一、南北協商を唱えた。そのことによって、与党である自由党や、保守野党である民主党からは危険視された。58年1月、「平和統一方針は北傀(北朝鮮)のそれと同じである」との理由で、国家保安法違反とされ、主要幹部を拘束、曹奉岩はスパイ罪をでっちあげられ翌月に処刑された。

の癒着が深まっていった。結果、産業の対外依存は進み、重工業などの発展は見られず、歪んだ経済構造のまま韓国経済は停滞していた。やがて、50年代末になり、アメリカ援助物資の削減を契機に経済は再び沈滞化した。

この時期、戦争による民族大移動が地方社会の伝統秩序や文化を崩壊させ、アメリカの援助とともにやってくるアメリカ文化が韓国の価値観を大きく変化させた。両班と呼ばれた階層は消滅し、新たな自由民主主義思想がやって来ることによって、韓国社会は新しい時代を迎えることとなった。しかし、腐敗した李承晩政権は意識変化していく国民に目を向けることなく、やがて政権は破綻することとなった。

2. 4・19革命

国家保安法の強化と選挙不正によって李承晩政権はますます国民の不信を招いた。60年3月の大統領選挙においては、野党民主党の候補が選挙の10日前に急死し大統領候補が李承晩だけになってしまったが、それにも飽きたらず自由党は事前投票によって四割の得票を確保するという不正を行った³。さらに副大統領選挙では、過剰な不正によって与党李起鵬（이기봉、李承晩の養子の実父）候補の得票率が100%に迫ると、あわててこれを引き下げさせるなど、選挙結果を思うままに操作した。

李承晩政権のこうした不正選挙に抗議するデモが全国各地で起こった。馬山では投票所から野党の立会人が排除されたことをきっかけとして市民デモが起こり、警官隊の発砲によって八名の死者が出た。4月11日、行方不明となっていた高校生の金朱烈（김주열）の死体が、目に催涙弾を打ち込まれた姿で馬山の海に浮かんでいるのが発見されると、一気にデモは拡大し、政権打倒を目指すものへと変わっていった。

4月18日の高麗大学の学生たちによる国会前の座り込みにつき、19日にはソウルのほとんどの大学から学生達が集まってデモを行い、さらに高校生、市民達が加わり、ソウルは騒乱状態となった。大統領官邸に向かったデモ隊に警官が発砲し、死傷者が出る事態となると、もはやデモは誰にも止められない勢いとなり、ソウル市内の派出所や政府系の新聞社が襲われた。

大統領は非常戒厳令を布きデモを鎮圧しようとしたが、デモは全国で巻き起こり、出動した軍隊もデモを静観する姿勢を見せるようになった。李承晩政権は李起鵬の退陣で事態の收拾を図ろうとしたが、デモの勢いは抑えきれず、光化門前には多数の市民が集まり、大統領官邸は包囲され、李起鵬の自宅もまた取り囲まれた。25日には「倒れた学生の血に応えよ」と大学教授陣のデモが起こり、26日には第二次の大規模な市民デモが行われ、アメリカもここに至って李承晩政権の退陣を促し、デモ隊代表者との会談を経て、李承晩は大統領辞任を発表せざるを得なくなった。

28日、国民から孤立した李起鵬はピストルで一家心中し、29日に李承晩は大統領官邸から脱出しアメリカへと亡命した。こうして12年にわたる独裁政権が倒れた。新憲法のもとで第二共和制が発足し、7月に行われた選挙では民主党が圧勝し政権を担うことになった。

³ 自由党は自然棄権票、幽霊有権者票、買収棄権票などの票を集めて、全有権者の四割に当たる票を事前投票していた。その他、換票、不正計票（票の束の表裏だけに李承晩票を入れて、全て李承晩票とする）、投票箱のすりかえなどの手口で不正選挙が行われた。

大統領には尹潽善（윤보선）が就いたがあくまで形式的なものとされ、國務総理に任命された張勉が実権を握るようになった。

この4・19革命の契機となったのは学生達の運動によるものであった。しかし、その後続いた民衆の力が最も重要な役割を果たした。李承晩政治によって生み出された貧しい労働者・失業者達を中心となり、学生・農民と連結して運動に参加し、李承晩政権を打倒したのである。李承晩の治世下にもうこれ以上生きていけない労働者の怒りが独裁の幕を下ろしたと言えよう。

しかし、運動を導いた主体である学生・民衆達は結局、その後の政権運営に直接携わることが無かった。李承晩政権の打倒こそ成功したものの、民衆による社会革命へと至らず、政権は保守野党である民主党の手に委ねられることになり、革命は表面的な成功に留まってしまった。学生達はその後の民主化運動・統一運動による要求によって、政治の課題を提起したが、あくまで政治の主体と成り得なかった。

4・19革命は民族的要求を提示したが、その要求は現在に到るも果たせずにいる。歴史を前進させる主体としての民衆が再発見されたこの未完の革命は、その後の民衆運動の中に課題として受け継がれ、韓国民主化運動の大きな精神的基盤として今も存在しつづけている。

3. 5・16軍事クーデター

張勉政権は李承晩政権下での不正を裁くために特別検察部を設置し、民主主義的な政治運営を模索し始めた。一方、民主革命を主導した学生達は四反理念（反外勢・反買弁・反封建・反独裁）を掲げ、ソウル大学や成均館大学で集会を開き、張勉政権も南北統一選挙を行うことを公約していた。学生達の統一運動は大きな盛り上がりを見せ、61年5月には板門店で南北学生会談を開くことを提案するほどであった。

政府の規制から解き放たれた韓国社会では、様々な論議が活発化し、反共を唱えていた李承晩政権下では行い得なかった統一運動と政治改革論議が盛んに行われた。しかし政権を担当する民主党は党派争いに明け暮れ、国民の期待に応えることが出来なかった。

50年代末から続く不景気は都市部に多くの失業者を生みだし、農民の多くは慢性的な飢餓状態に陥っていた。政府はこのような状況を打開すべく、ダム建設などの開発事業に乗り出し、社会の安定を図ったが、すでに財源問題で行き詰まっていた。アメリカの援助も期待できない中、不正蓄財者の追及も満足に行えない状況であった。

こうした民主的な機運や経済第一主義を主張する政府に対して反感を持ったのは、軍部の若手将校であった。朝鮮戦争を遂行し肥大化した韓国軍は学生達の統一運動を危険視し、政府が経済再建のために軍縮を画策するようになると、いよいよその不満が募り、クーデターによる政権奪取を目論むようになった。彼らは同じく韓国の統一運動に危機感を持ったアメリカと結託し、駐韓C I Aの承認のもとクーデター準備を進めた。

61年5月16日、朴正熙⁴（박정희）少将率いる青年将校はソウルを占領し、非常戒厳令を宣

⁴ 朴正熙は44年に日帝の陸軍士官学校を卒業し、中国熱河地方の民族独立運動「不穩分子」の摘発に活躍、解放を満州陸軍中尉として迎えた。韓国軍の創設を契機に韓国陸軍将校となったが、同時に南朝鮮労働党党员でもあった。48年、濟州島の単独選挙反対運動に同調

布した。金鍾泌（김종필）中佐をはじめとした陸軍士官学校八期生が中心となり、若干の銃撃戦のみでソウルを掌握したクーデター部隊は、「軍事革命委員会」を組織して政権を樹立し、反共を主眼とした革命公約を発表した。そして統一運動を反国家的行為として処罰し、国家保安法を反共法としてさらに強化した。「国家再建最高会議」と直属機関「中央情報部」を設置し、国家再建最高会議の議長に朴正熙が、中央情報部長には金鍾泌が就き、軍部の肅正と情報機関の設置により、軍事独裁の基盤は確立された。

アメリカはこの朴正熙政権をすぐさま承認し、その政治的後援を約束した。4・19革命においては、親米体制の維持によって張勉政権を承認したアメリカであったが、統一運動や反政府闘争など大衆運動の盛り上がりにより憂慮を抱いていた。学生達による板門店会談が実現するかも知れないという情勢にあつて、もはや張勉政権では運動を抑えきれないと判断したアメリカは強固な反共政権を必要としたのである。

クーデター直後に始まった大規模な検挙によって革新勢力・自主統一勢力は崩壊し、朴正熙政権による弾圧によって民衆の抵抗は封殺されてしまった。同時に朴正熙政権は、李承晩政権の長期経済発展計画を引継いだ経済再建のための「経済開発五カ年計画」を発表し、不景気にあえぐ民衆の不満を解消しようとした。

4. 朴正熙政権の経済開発と南北対話

軍事政権を樹立した朴正熙は、憲法を改め大統領権限を再び強化し、第三共和制を発足させた。こうして63年に自ら民主共和党の候補として大統領選挙に出馬、尹潽善候補を破り当選した。引き続き行われた選挙においても、不正が行われる中、共和党が圧勝し政権の基盤を固めた。

一方、62年には金鍾泌中央情報部長を日本へ派遣し、大平正芳外務大臣との秘密交渉を行わせ、韓日協定の締結を急いだ。「独立祝賀金」として「無償三億ドル、有償借款二億ドル、民間商業借款三億ドル」を以て、65年6月、大規模な反対デモが巻き起こる中、韓日協定を締結させた。この背景には経済建設に必要な財源を早急に調達する必要と、政権の正統性を冷戦構造下でのアメリカ・日本との関係で補完する必要があつたからだった。

また同年、アメリカが求めていた韓国軍のベトナム派兵も、国会で批准された。政府はこれによってアメリカの借款を引き出し財政再建の財源とした。このベトナム派兵によって最大規模で五万人、延べ三十一万人の兵士がベトナムに派遣され、五千人以上の将兵が犠牲となり、枯れ葉剤による後遺症問題を生みだした。こうして外資導入を得た政府は、経済再建を主眼とした経済開発五カ年計画を進め、ベトナム特需によって景気は浮揚することとなった。しかし、輸出品の原材料は日本に依存し、主な輸出先はもっぱらアメリカであつた。

62年から始まった五カ年計画は、低賃金労働に頼った輸出主導型の経済発展戦略が採用された。67年からの第二次五カ年計画でもこの戦略は変わらず、工業生産力は上がったものの、財閥と政治家の癒着、地域発展の偏り、農村の貧窮と都市貧困層の形成、公害といった弊害が発生した。政府は選挙地盤である農村部の貧窮を救うために、71年から北の「千

した麗水・順天の連隊が反乱を起こし、朴正熙もこれに参加したが、反乱鎮圧後、南朝鮮労働党の内部情報を提出したことが認められ減刑、朝鮮戦争で軍に復帰し、作戦部次長となった。現在、日帝強占下反民族行為真相究明特別法によって糾弾対象に挙げられている。

里馬運動」に対抗して「セマウル運動」を提唱し、農村の家屋や道路の整備、営農基盤の造成を行い、さらに国民に対して勤勉・自助・協同の精神を呼びかけた。

しかし、都市部の貧困層は経済発展のための犠牲となり、この時期の輸出産業を支えていた繊維・雑貨などの集約的軽工業の現場は劣悪な労働条件に置かれていた。70年11月にはソウルの清溪川平和市場（청계천 평화시장）で全泰壺（전태일）が劣悪な労働条件の改善を訴えて焼身抗議を遂げ、社会に大きな衝撃を与えた。

こうした中、71年4月に行われた大統領選挙では野党新民党から出馬した金大中（김대중）候補を辛くも破ったが、経済開発の恩恵を受けることが出来た朴正熙大統領の地盤である慶尚南北道と、そこから排除された金大中候補の地盤である全羅南北道の票が完全に分かれ、偏った経済開発が地域対立を招く様相をも見せ始めた。この選挙で苦戦を強いられた朴正熙政権は、この年の末に国家非常事態宣言を出し、「国家保衛に関する特別措置法」を作り、国民の基本権を制限する強い弾圧に乗り出した。

71年はまた中国にアメリカのニクソン大統領が訪問するなど、東アジアに和解の機運が高まった年でもあった。ベトナム戦争もアメリカの敗北が見え始める中、危機感を持った朴正熙政権は南北対話を模索し、また北もそれに応じるように平和統一に関する提案を行った。南北間の離散家族捜索運動のための赤十字予備会談が始まり、翌年には本会談がソウルと平壤で開かれると市民の熱狂的な歓迎を受けた。これと並行してひそかに中央情報部長を北に派遣し、金日成首相との会談を持ち、また北も第二副首相を南に派遣するなど、南北間で秘密交渉を進め、72年7月4日、自主、平和、民族大団結による統一を唱った南北共同声明が発表された。

固く閉ざされた南北分断の壁を乗り越えた画期的な南北共同声明は国内外の圧倒的な支持を受けた。「外部勢力の干渉を受けない自主統一」「武力行使にたよらぬ平和的方法」「思想と理念、制度の差違を越えた民族大団結」その三原則は統一方針の基軸として、今もなお認識されている。